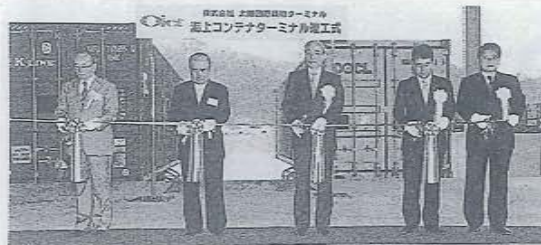


海コンターミナル竣工

OICT 取扱量拡大に対応



太田国際貨物ターミナル (OICT、荻原栄一社長、群馬県太田市) が建設を進

めていた海上コンテナターミナルが完成し、4月1日に運用を開始する。太田市や地元企業などが出資した第三セクターとして運営するOICTは、1999年に設立。翌年には敷地面積3万7000平方メートルのターミナルを国道50号に隣接する現在地に建設した。

現在、混載貨物便を新東京国際空港(成田)向け1日4便、京浜港向け1日1便運行しており、料金設定や航空、海上貨物を同時に扱える利便性から取扱量

も年々増加。管理事務棟の増設や東京税関前橋出張所の太田派出所も設置されるなど、当初の想定を上回って施設の狭あい化が進み、今後、需要増が見込まれる海上コンテナ貨物への対応が急務となっていた。

今回竣工した施設は、現ターミナルから2.5倍ほど離れた工業団地内に建設され、敷地面積5万4000平方メートル(うち平地3万7600平方メートル)。バンブールはこれまでの2.5倍に拡張され、空コンテナの保管が可能な船会社を拡大できる。

2階建て事務所を併設した1650平方メートルの倉庫に

は、長尺貨物専用のホームを設けたほか、リーフアーコンテナ(冷凍・冷蔵)の需要増を見越して電源を2か所確保。通常のコンテナホームにはドックレベラーも備えた。

また、コンテナの穴あきや破損といったダメージをチェックするためのコンテナ

ナチェックゲートを設けた。作業員の安全を確保するために、安全帯の装着用ワイヤーも併設した。同ゲートを通過したコンテナは、国土交通省の委託で開発したコンテナ・マッティングシステムで管理・登録され、荷主に必要な情報をアウトプットすることで空

コンテナの有効活用など、輸送効率の向上を図る。

セキュリティ関連にも配慮し、周囲を高さ2.5m以上のフェンスで囲うほか、セキュリティシステムと連動した24時間対応の電動門扉を設置。構内には防犯カメラを多数配置しており、車両ナンバー認識

ED(発光ダイオード)化。近日中に倉庫棟屋上に発電能力218キロワットの太陽光発電システムを導入する。(小瀬川 厚)

太田国際貨物ターミナル

新海上ターミナル竣工

日本初「インランドポート」に

太田国際貨物ターミナル(群馬県太田市、荻原栄一社長、以下OICT)は27日、太田市のさくら工業団地内に建設中だった新海上コンテナターミナルの竣工式を開催した。新ターミナルは、海上コンテナの保管スペースを従来施設に比べて約2.5倍に拡大。4月1日から、コンテナの保管・輸出入業務を開始する。竣工披露パーティーであいさつした荻原社長は、「海上コンテナの輸出入マッチングを容易に行える日本初の『インランドポート』として、周辺荷主の物流費削減、京浜港の混雑緩和と国際競争力強化に寄与していきたい」と述べた。

ターミナルの狭小化に伴って新設。総面積のうち3万

7627平方メートルに2階建て事務所を併設した倉庫棟と海上コンテナの専用保管スペース(バンブール)のほか、コンテナチェックゲートや牽引車両の駐待機場、コンテナのメンテナンス・洗車用施設、守衛所兼OICT用事務所などを設置した。倉庫屋根に発電出力218キロワットの太陽光発電システムも導入予定だ。

新ターミナルの主力事業となるバンブールの面積は約1万8000平方メートルで従来ターミナルの約2.5倍。既存ターミナルで取り扱っていたコンテナの保管・輸出入業務をすべて移管する。コンテナ荷役のための



竣工式でのテープカット(右から4番目が荻原栄一OICT社長)

荻原社長は、「用地が足りなくなればさらなる拡張も検討したい」とし、海上ターミナル事業の拡大に意欲を示したほか、既存ターミナルでは植物防疫所を誘致して、農産物の輸出入拠点としての機能強化も図る考えを示した。竣工式には、大澤正明・群馬県知事や塚越祐祐東京税関長、新ターミナルで海上コンテナを取り扱う早川海陸輸送の高橋義幸社長はじめ関係者約150人が出席。新ターミナルの施設見学会や、記念のテープカットが催された。

新ターミナルは、海上コンテナの増加による既存ター

大型フォークリフト2基、リーチスタッカー1基を完備。現状は早川海陸輸送を通じて、川崎汽船、OCCの2船社を中心にコンテナの在庫管理や出入庫業務を提供しているが、さらに利用船社の拡大を図る。

複数荷主間で輸入時に利用したコンテナを輸送業務するラウンドユース事業も、利用荷主・船社を拡大する。

して本格化を図る方針。また、倉庫棟の一部と貨物の荷捌きスペース、バンブールの一部の計約5000平方メートルで保税蔵置場の許可を取得。コンテナの保管・転用事業に加えて、希望荷主には海上貨物の輸出入業務も提供していく。開業当初から、一部荷主の海上貨物の取り扱いが決まってい

太田に新ターミナル完成

荷主のコスト削減など期待

太田市などが出資する第三セクター「太田国際貨物ターミナル」の海上コンテナ専用新ターミナルが二十七日、同市緑町の太田さくら工業団地内に完成した。内陸に海上輸送に特化した物流拠点施設「インランドポート」が完成するのは国内初で、四月一日から稼働する。（美細津仁志）

テナクレーン車などを配備した。総工費は十二億円で、このうち国と県、市の補助は七億三千万円。

太田国際貨物ターミナルは二〇〇〇年にオープンし、航空貨物や海上貨物などの輸出入の通関手続きや品物のコンテナへの積み下ろしなどを手掛けている。貨物取扱量は〇〇年度の八千七百四十トに対し、〇七年度には二十三万五千八百四十トと膨らんだため、〇八年から新ターミナルの建設を進めてきた。完成により、同市周辺の荷主の物流コストの削減や、京浜港のコンテナターミナルの混雑緩和が期待できるという。

現地で開かれた竣工式は、荷主や船会社、地元関係者の約百六十人が出席。荻原栄一社長は「用地が足りなければさらに広げたい。今後は植物防疫所を誘致し、地元の産物を海外へ提供できる体制を整えたい」と語った。

全国初 内陸に海上コンテナ拠点



海上コンテナ専用ターミナルの完成を祝い、テープにはさみを入れる関係者＝太田市

新ターミナルは、国「ゲート」や修理場、冷道50号沿いの本社（清原）の南西約二・五キロに立地。敷地は約五万四千平方メートルで、このうち海上コンテナ置き場「バンブル」は、本社の置き場の二・五倍に当たる約一万七千平方メートルに上る。

「内陸の港」として、輸出入用の空きコンテナを保管できるほか、コンテナをチェックする施設「チェック

㈱太田国際貨物ターミナル 海上コンテナターミナル 竣工披露に関する式典 新聞記事

日時 平成25年3月27日（水）

右 東京新聞 翌日朝刊 地域面
左上 読売新聞 翌日朝刊 地域面
左下 上毛新聞 翌日朝刊 経済面

海上コンテナ 内陸拠点完成

太田の3セク 大型倉庫 来月稼働

通関手続きを行っている第三セクター太田国際貨物ターミナル（OICT）の海上コンテナターミナル（太田市緑町）が完成し、27日に記念式典が行われた。同社によると、内陸港で海上輸出入貨物に特化した施設は全国初で、同社は

海上コンテナの物流拠点として発展させたい考えだ。4月から稼働する。完成した海上コンテナ向けのターミナルは、約3万7000平方メートルの敷地に大型倉庫やコンテナの修理庫、コンテナ整理に使う大型フォークリフトを備えた

施設などが設置されている。OICTの荻原栄一社長は、記念式典で「日本の国際競争力向上のために、総力を挙げて運営したい」とあいさつした。

ターミナルは、同市清原町にある同社の本社敷地が手狭になったことから整備された。栃木県佐野市でも同様の施設の構想があり、「地域間競争が激しくなることもあり得る」（同社）という。同社では、北関東自動車道の太田桐生インターチェンジまで約4キロという地の利を生かし、茨城県の港湾を中心とする取扱量を増やす構えだ。



4月から使われる真新しい倉庫を見学する出席者（太田市で）

企業誘致に強い味方

太田 コンテナターミナル完成



テープカットする関係者

太田国際貨物ターミナル（太田市清原町、内陸唯一の内陸海上コンテナターミナル）の落成

うち、7億3千万円は国、県、市の補助金を充てた。本場で海上貨物と空港貨物を扱っているが、海上貨物の取扱量の増加で手狭になり新ターミナルの建設を決めた。

約160人が出席した式典で、荻原社長は「輸出入のことなら太田国際貨物ターミナルと言われるよう、総力を挙げて頑張りたい」とあいさつ。大沢正明知事は「企業誘致の大きなアピールポイントになる」と期待を込めた。

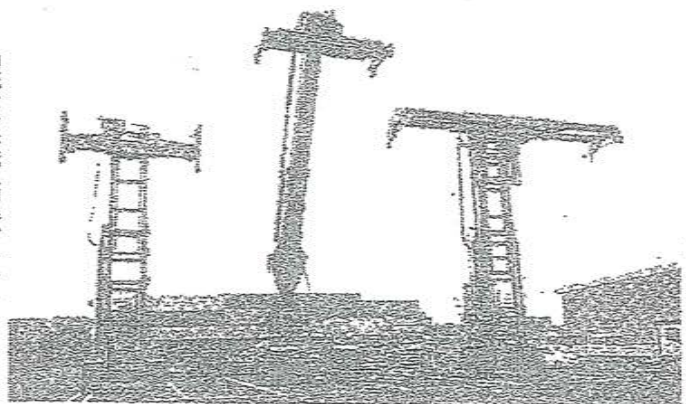
記念式典を開いた。稼働開始日は来月1日。

点検・修理設備を設置。12億円の総工費の5・4分の敷地に倉庫

群馬県に「港」完成

太田国際貨物ターミナル

物流費の低減に期待がかかる
海上コンテナ専用ターミナル



海なし県の群馬に、大規模な内陸の港（インランドポート）が完成した。太田市などが出資する第三セクター、太田国際貨物ターミナル（OICT）、群馬県太田市）の「海上コンテナ専用ターミナル」。内陸で通関業務を担える海上貨物の施設は国内初となる。貨物業界は韓国との価格競争力で劣勢に立たされておき、釜山港に一部の国内貨物が運ばれているのが実情。巻き返しへの試金石にもなりそうだ。（群馬・柿崎誠）

「首都圏に集中している国際物流の混雑を緩和する。企業は物流費を減らせる」。OICTの荻原栄一社長はこう強調する。北関東自動車道の太田桐生インターチェンジ（太田市）から車で約15分。東京港（東京都江東区）まで110キロ、茨城県の常陸那珂港区までは140キロの好立地だ。

輸出入貨物の取扱量の伸びを受け、既存施設が手狭になったため、近隣の5・4畝の敷地を取得して新設した。コンテナ置き場「バンプール」は既存の約2・5倍の約1・8畝。作業を効率化する

ため、コマツ製の荷役機械を導入した。荻原社長は「関係者から『海の港以上』と評価された」と笑顔をみせる。

好立地を生かした貨物の中継点（インランドデポ）にはとどまらない。異なる荷主の荷物を混載したり、空コンテナを輸出に利用したりできる。外国貨物として扱われるため、港まで消費税の免税措置がある。

専用ターミナルの新設により、既存施設に余裕が生まれた。これを受け、環太平洋連携協定（TPP）などの貿易自由化をにらみ、農産物の輸出に限定した「植物防疫所」の誘致を積極化する。

同社の会長も務めている太田市長の清水聖義氏は「農産品を海外に輸出したい」と意気込む。

一方、企業の反応はどうか。「今は空気を運んでいる」。自動車部品大手、サンデンの山口英雄

物流本部本部長はこう明かし、専用ターミナルを

活用した物流の効率化を模索している。県内でカーシェアリングサービス「カーシェア」を手がけており、自前の物流体制を敷いている。ただ輸出時は空コンテナを東京港から回送するため、片道分が無駄になっている。帝国データバンク太田支店の西村泰典支店長は「免税などのメリットが大きい。専用ターミナルは滞在時間を短縮している」と分析。その上で、課題として「存在やメリットを知らない企業が多い」と指摘する。

OICTは、まず中小企業など100社に案内して活用を提案する。担当者の増員も検討する。

インランドポートは栃木県佐野市が準備しているほか、全国で検討されている。荻原社長は「太田が先登として努力し、成功に導きたい」と言っている。専用ターミナルは県内外の物流改革、先進事例の両面の役割を担っている。

「今は空気を運んでいる」。自動車部品大手、サンデンの山口英雄

物流本部本部長はこう明かし、専用ターミナルを

活用した物流の効率化を模索している。県内でカーシェアリングサービス「カーシェア」を手がけており、自前の物流体制を敷いている。ただ輸出時は空コンテナを東京港から回送するため、片道分が無駄になっている。

帝国データバンク太田支店の西村泰典支店長は「免税などのメリットが大きい。専用ターミナルは滞在時間を短縮している」と分析。その上で、課題として「存在やメリットを知らない企業が多い」と指摘する。

OICTは、まず中小企業など100社に案内して活用を提案する。担当者の増員も検討する。

インランドポートは栃木県佐野市が準備しているほか、全国で検討されている。荻原社長は「太田が先登として努力し、成功に導きたい」と言っている。専用ターミナルは県内外の物流改革、先進事例の両面の役割を担っている。

物流本部本部長はこう明かし、専用ターミナルを

活用した物流の効率化を模索している。県内でカーシェアリングサービス「カーシェア」を手がけており、自前の物流体制を敷いている。ただ輸出時は空コンテナを東京港から回送するため、片道分が無駄になっている。

帝国データバンク太田支店の西村泰典支店長は「免税などのメリットが大きい。専用ターミナルは滞在時間を短縮している」と分析。その上で、課題として「存在やメリットを知らない企業が多い」と指摘する。

国内初 内陸で通関業務 混雑緩和・経費削減に期待